

令和2年12月4日

嬉野市議会
議長 田中政司 様

産業建設常任委員会
委員長 川内 聖二

産業建設常任委員会報告書

令和2年9月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会
会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 浄化槽事業について

【調査理由】

嬉野市では、生活排水の適正な処理の推進を図り、平成27年度から公共下水道事業計画区域及び農業集落排水処理区域を除く市内全域で、市営浄化槽事業を直営方式で実施している。今後、本市としては市営浄化槽事業の効率的かつ効果的な整備を促進するため、PFI方式を導入し事業に取り組む方針である。

そこで、早くから浄化槽事業にPFI方式を取り入れられた唐津市に対し、PFI事業について調査研修を行った。

【調査概要】

調査日 令和2年10月16日 13:30~15:00

場 所 唐津市浄水センター 2階会議室

対応者 唐津市上下水道局次長兼下水道施設課長 吉川 光治 氏

下水道施設課計画係長 平川 博紹 氏

下水道施設課施設係長 喜多 真吾 氏

唐津市議会事務局長 青山 泰三 氏 他4名

◇ 唐津市浄化槽整備推進PFI事業の現状について

唐津市は、第一期事業として平成21年度から平成30年度までの10年間で、909基をPFI事業によって浄化槽を設置している。当初の計画としては、10年間での

設置目標は2,500基であったが、PFI並びに職員等の努力も及ばず半分にも満たない909基であった。

主な原因としては、最初の取り組みでどれくらい加入して貰えるかという分母となる数字を正確につかめなかった。また、少子高齢化により高齢者の独居が多くなり、設置基数が伸びていかないのが現状である。10年間の第一期の事業が終わり、改めて令和元年度から10年間の第二期の事業が始まり600基の設置を目標に再度事業の計画を進めている。

現在、令和元年度から令和2年度までの事業状況を見ても目標数値の75%程しか行なわれていない。設置基数が伸びない理由は、やはり少子高齢化によるものが原因ではないかと思われる。

そうした中、唐津市としては、未来に今の自然環境を残すためには今投資が必要ということを、市民に理解していただけるように説明をして、目標数値を達成できるように事業を展開されている。

◇PFI導入の経緯について

浄化槽市町村設置型整備として、平成15年度から平成20年度までに865基の整備を行われていた。残りの設置残戸数約4,850件の早期水洗化のため、PFI導入を検討された。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共事業を実施するための手法の1つで、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設や維持管理・運営を行う公共事業の手法である。

唐津市では、平成18年8月に実施された職員提案制度により、PFIの先進地である福岡県香春町を参考に職員の方からPFIについての提案があり、検討を開始した。平成19年5月にPFI事業導入可能性調査業務を委託し、浄化槽事業がPFIとして成り立つとして調査結果が提出された。7月には民間事業者からPFIの要望書を受けて、平成20年1月に浄化槽整備推進事業に関する実施方針の公表及び説明会を行った。3月には募集要項を公表し、4月に事業者参加受付を実施した。募集の結果は、地元事業者で構成された企業体1者のみであった。7月に事業者からの提案書の審査を審査委員会にて行い、8月に結果を公表している。12月の定例会で浄化槽の予算に掛かる10年間の債務負担行為を提出し承認を受けた。平成21年2月にはPFI事業者と仮契約を結び、3月議会で契約締結議案を提出し正式に議決した。その後、4月より事業を開始し平成31年3月に第一期の事業を完了した。

◇PFI事業の効果について

PFI導入によるメリットは、民間事業者で営業活動を行い申請から工事まで全て民間の方で行なうことで、入札等の業務の事務が無いので浄化槽の整備速度の向上と、浄化槽の一括購入による事業コストの低減にも繋がる。市職員の業務負担も少なくな

るので職員の削減による人件費の削減で市の財政負担が減少する。

また、P F I 事業ということで、民間の活動力を活かし設置基数の向上を図り、屋内工事にも連鎖し地域経済の活性化に繋がる。住民サイドのメリットとして、市の入札により施工業者を決めることが無く、なじみの信頼できる地元業者に施工を頼めるので、施工時のトラブルの軽減やトラブルへのスムーズな対応が可能となる。

また、宅内排水設備は個人負担になるが、唐津市ではP F I 事業者に浄化槽設置を依頼した場合は、総工費から5万円の割引がP F I 事業者からあり、仮設トイレのリースをした場合にも通常より安い価格で提供をされる。

次にデメリットとしては、設置から維持管理までP F I 事業者が行うため、専門的な知識を持つ職員が育ちにくいと考える。また、P F I 事業者は地元の大きな業者から個人の業者までの集合体であるため、施工技術や施工管理にバラツキがある。このため調整研修会を開催して技術管理の統一化を図る。

◇事業者の選定方法について

事業者は、公募型プロポーザル方式で市の広報紙やホームページで公募を行った。また事業者の選定について、第一期事業においては、市職員2名、民間2名、県職員2名を審査委員として、第二期事業においては、市職員2名、民間2名、県職員1名を審査委員として、それぞれ審査を行った。

◇P F I 事業の可能性（V F M）の評価について

V F M（バリュー・フォー・マネー）とは通常市単独で行なうL C C（ライフ・サイクル・コスト）とP F I 事業で行なったL C C、総費用を比較し削減した経費をV F Mという。第一期事業のV F Mの試算結果は、10年間の事業期間において2,500基が目標で、その設置条件に事業者が試算した結果、10年間で4億2,900万円のV F Mがあるとされたが、実際には909基に終わっているため、試算したV F Mの数字はでておらず、実務ベースの内訳では1億9,550万円で当初試算の半分以下の数字であった。しかし、浄化槽工事の事業者提案で出された、基礎工事においてプレキャストコンクリート（2次製品）を使用することにより、施工日数の短縮で人件費が削減されコストを下げることが可能となった。

◇P F I 事業の進捗状況について

これまでの設置基数としては、平成21年度86基、平成22年度111基、平成23年度129基、平成24年度138基、平成25年度95基、平成26年度77基、平成27年度83基、平成28年度75基、平成29年度58基、平成30年度57基という結果となり、総括で909基の設置だった。当初のV F M効果はなかったが、設置基数はP F I 事業の実施前と比較して伸びているため、事業効果はあったと考えられ

る。

また、第二期を始めPFI事業の普及対策としては、市の広報紙やホームページでの周知活動は勿論、PFI事業の理解を深めて貰うために、駐在員会にて事業の説明会を開催し、要請があれば地区の集会に参加し事業の説明を行っている。平成24年からは毎年1回、PFI事業者と共同で、地区の産業祭での展示会や設置の相談会並びに戸別訪問を普及対策として実施している。

【委員会の意見】

唐津市は第一期事業の結果として、目標設置基数を達成することができなかった。原因としては、当初の目標数値を正確に打ち出せなかったことや、高齢化世帯が増加したことが大きいと説明を受けた。当市においても、実施方針では年間80基を目標数値としてVFMを打ち出されていると思うが、当初から高い数値を設定せず、高齢者の住居も鑑みて、余裕を持って目標数値の設定を行うべきではないかと考える。唐津市でも第二期の現状を見て、目標数値の75%がベストではないかという考えを話された。

また、PFI導入時のデメリットとして、専門的な知識を持つ職員が育ちにくいと危惧されていた。確かに職員数の削減には繋がるが、事業全体が技術的なものでPFI導入後も行政で整備を行われていたように、事業に対応できる職員を育成するため、事務だけでなく現場での技術習得も含めた技術者育成が必要であると考えます。

更に唐津市では、インセンティブを設定されていたが、目標値を達成できず第二期では廃止された。当市では、ペナルティ等の負担は設けず、目標設置基数以上の実績に対しインセンティブを設定すれば、事業の促進が図られるのではないかと考える。

また、PFIを構成する事業者の選定については、市内業者の公平性も必要だが、技術差もあると思うので十分な説明と理解の上での選定が求められる。

最後に、PFI事業が開始され第二期に入った現在でも、普及促進のため説明会や戸別訪問を行われている状況を伺い、水洗化に対する重要性を市民に理解していただくのはかなり難しいものと感じさせられた。当市としても、事業の必要性を理解していただき普及させるには相当の努力が必要かと考える。水洗化の重要性を理解していただければ、試算された目標数値に達するのも難しくはないかと思われる。